

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

保有資産は、少額減価償却資産の特例適用資産及び償却耐用年数過済み資産である。

#### (2) リース取引の処理方法

通常の賃借取引に係る方法を準じた会計処理によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に準拠し、当期より、これにより勘定科目が変更になっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定財産				
出資金	20,000	0	0	20,000
周年事業引当資産	950,854	1,000,000	0	1,950,854
女性部会事業引当資産	300,000	0	0	300,000
小計	1,270,854	1,000,000	0	2,270,854
合計	6,270,854	1,000,000	0	7,270,854

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳、次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定財産				
出資金	20,000	0	20,000	0
周年事業引当資産	1,950,854	0	1,950,854	0
女性部会事業引当資産	300,000	0	300,000	0
小計	2,270,854	0	2,270,854	0
合計	7,270,854	0	7,270,854	0

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科目	交付者	前期末残高	当期増額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合		7,997,300		7,997,300	
受取県連助成金	一般社団法人 宮城県法人会総連合		462,000		462,000	
合計			8,459,300	0	8,459,300	

### 5. 重要な後発事象

該当なし

### 6. その他

これまで収益事業においては、収益事業の収入割合により費用の配賦をしていたが、事業費及び管理費のいずれにも共通して発生する関連費用を、職員等の従事割合等により配賦している。